

## 第1回 鉄道用地外からの災害対応検討会 発言概要

日時：令和元年10月1日（火）10：00～11：55

場所：中央合同庁舎3号館11階特別会議室

### <座長の主な発言>

- ・鉄道用地外からの災害は土砂崩れ等多々ある中で、倒木は全国的に割と起きている事象であることから、まずは倒木について議論したい。ただし、倒木だけが問題ではなく、所有者不明の土地の増加によって、災害時に地権者を探すことに時間を要し、復旧が遅れる等の問題もあり、幅広く議論したい。

### <有識者の主な発言>

- ・倒木については、鉄道施設があることによって森林管理の支障となっているという意見もある。まずは、鉄道事業者側が十分な安全管理をしてもらいたい。
- ・道路防災と同様に鉄道においても、事前防災や応急復旧を円滑に進めるために、地方自治体との関係が重要である。
- ・制度改善については、他人の財産権を一部制限することにもなるため、地権者との交渉において一時使用等を承諾されない原因等をよく検討すべき。
- ・鉄道事業法には何故災害時に他人の土地に立ち入りができないのか整理すべき。
- ・なぜ鉄道事業法には電気事業法や電気通信事業法で認められている規定がないのかという理由や経緯を整理すべき。

### <鉄道事業者等の主な発言>

- ・去年の台風21号では、主に鉄道用地外からの倒木被害が多数発生し、山林所有者と多くの協議を要した。
- ・豪雨により土砂が線路を支障し、土砂撤去の復旧工事を実施する際に、一部の鉄道隣接地において工事のための土地の一時使用の承諾を得ることができず、復旧に時間を要した。
- ・落石防止工事において、所有者不明の土地を迂回して、資材運搬用のモノレールを設置したケースがある。土地の所有者を探すことにも時間を要することがある。
- ・地権者との交渉に問題が生じる原因としては、公害苦情、相隣関係、維持管理によるものが挙げられる。
- ・通常時から地元自治体と相互交流を行っているが、災害時は地元自治体と一体となってやっていかないといけない。
- ・伐採等のリスク対策にかかる費用負担は一義的に地権者に求めているが、鉄道事業者側の負担で対策しているものもある。

### <関係省庁の主な発言>

- ・事前防災や応急復旧は地元との関係が重要。
- ・安全な運行のために必要なエリアは、鉄道用地内として確保すべき。その際には、鉄道事業者側から森林所有者へアプローチをして良好な関係を築き、協議を進めてほしい。
- ・相続により土地の所有者が増え、所有者を探す時間とコストが増加している。